

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／国内／株式
信託期間とクローズド期間		無期限
運 用 方 針		小型成長株・マザーファンド 受益証券への投資を通じて、 信託財産の中長期的な成長 をめざして積極的な運用を 行います。
主要運用対象	当ファンド (ベビーファンド)	小型成長株・マザーファンド 受益証券を主要投資対象と します。なお、株式等に直接 投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上 場株式のうち中小型株を主 要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には 制限を設けません。 外貨建資産への投資は行い ません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限 を設けません。 外貨建資産への投資は行い ません。
分 配 方 針	年2回、6月22日及び12月22日（休業日の場 合は翌営業日）に決算を行い、原則として以 下の方針に基づいて収益の分配を行います。 分配対象額の範囲は経費控除後の配当等収 益及び売買益等の全額とします。委託会社が 基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金 額を決定します。ただし、分配対象額が少額 の場合は、分配を行わないことがあります。 収益分配にあてず信託財産内に留保した利 益については、運用の基本方針に基づき、元 本部分と同一の運用を行います。	



運用報告書（全体版）

第16期

（決算日：2022年6月22日）

SBI日本小型成長株 選抜ファンド （愛称：センバツ）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI日本小型成長株選抜ファンド（愛称：センバツ）」は、2022年6月22日に第16期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		株 式 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
12期(2020年６月22日)	20,458	0	△ 5.8	96.4	1,940
13期(2020年12月22日)	20,626	0	0.8	96.5	1,691
14期(2021年６月22日)	22,566	0	9.4	96.5	1,506
15期(2021年12月22日)	20,390	0	△ 9.6	96.7	1,189
16期(2022年６月22日)	16,076	0	△ 21.2	95.8	883

(注１) 当ファンドは、新規公開といういわば「第２の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注２) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2021年12月22日	円 20,390	% —	% 96.7
12月末	20,716	1.6	96.6
2022年 1 月末	16,320	△ 20.0	96.5
2 月末	16,145	△ 20.8	96.8
3 月末	18,486	△ 9.3	96.8
4 月末	17,383	△ 14.7	96.8
5 月末	17,809	△ 12.7	96.9
(期 末) 2022年 6 月22日	16,076	△ 21.2	95.8

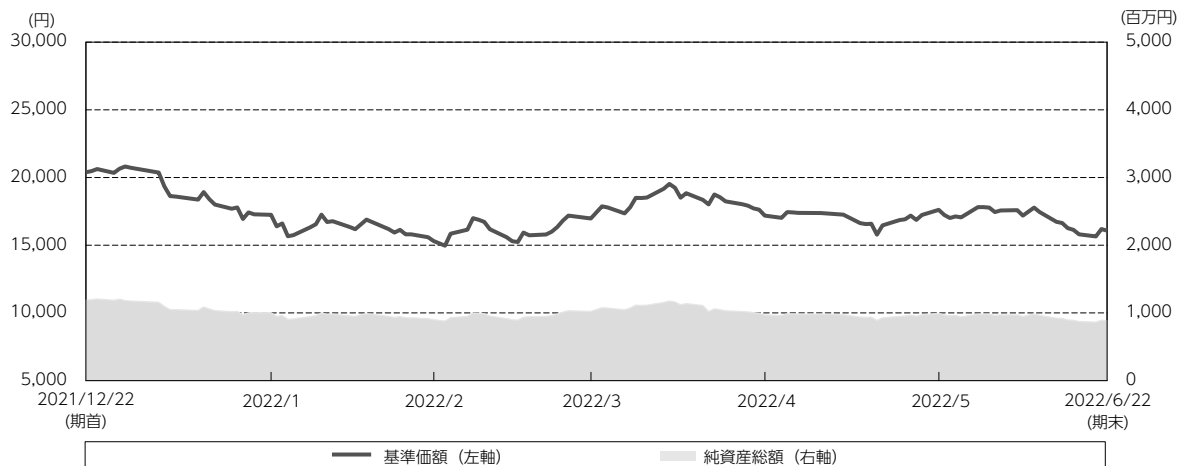
(注１) 騰落率は期首比。

(注２) 当ファンドは、新規公開といういわば「第２の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注３) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年12月23日から2022年6月22日まで）

○基準価額等の推移



期 首：20,390円

期 末：16,076円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率：△21.2%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首20,390円でスタートした後、12月29日に期中最高値となる20,814円を付けました。その後、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨を受けたFRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な金融引き締め策への警戒感から日本株全体が大きく下落しました。特に、急激にバリュー株シフトが起きたことから、当ファンドが多く組み入れているようなグロース株から資金が流出し、基準価格が下落、2月24日に期中最安値となる14,968円を付けました。

その後、4月上旬にかけて戻りを試す展開となりましたが、FRBの金融引き締め策に対する警戒感は根強く、米長期金利の上昇基調を受けたグロース株への下押し圧力は強く、16,076円で期末を迎えました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、2022年1月5日に公表された12月のFOMC議事要旨の内容が市場の想定以上にタカ派であったことを受け、米国金利が急伸。金利上昇局面で軟調となりやすい高バリュエーション銘柄を中心に強い売り圧力が掛かり、TOPIXは1月下旬に1,850ポイント近辺まで下落しました。その後、売られすぎの反動や日米企業の良好な決算発表などを受けて戻りを試す展開となりましたが、ロシアによるウクライナ侵攻と、それを受けた各国の制裁発動への警戒感から再び売りに押される展開となり1,750ポイント近辺まで下落しました。資源価格の高騰を受け、物価上昇が各国の景気を冷やすとの懸念が高まったことも投資家心理を冷やす要因となったと考えられます。

その後、原油高に一服感が見られたことなどから日本株は一時戻りを試す展開となりましたが、FRBがタカ派姿勢を強めたことや、中国上海市で新型コロナ感染拡大に伴う都市封鎖（ロックダウン）が実施されたことなどから再び売りに押される展開となりました。

6月に入り中国上海市のロックダウン解除が決定したことでやや値を戻しましたが、6月10日に公表された5月の米消費者物価指数（CPI）が市場のインフレーション期待を打ち消すほどの強い結果となり、FRBが更に積極的に利上げを実施するとの見方が台頭、株式市場ではリスクオフの展開となりました。その後、6月14－15日に開催されたFOMCでは0.75%（通常の3倍）の利上げが決定。スイスや英国なども利上げを発表したことも加わり、主要国の金融引き締め策がグローバル景気を冷やすとの見方が強まる展開となりました。結果、当期末のTOPIXは、1,850ポイント台で取引を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

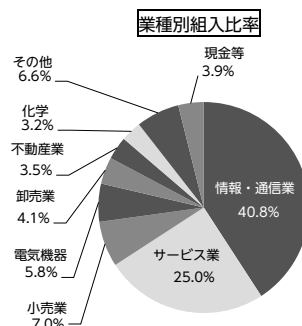
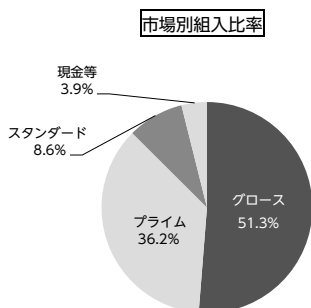
<当ファンド>

主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<小型成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度としました。

なお、株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.1%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2021年12月23日～ 2022年6月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,886

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

＜当ファンド＞

引き続き小型成長株・マザーファンドを高位に組入れる方針で運用してまいります。

＜小型成長株・マザーファンド＞

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的な高成長が期待される企業へ投資を行い、信託財産の成長を目指します。

なお、当該マザーファンドに投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようコメントをしています。

当期の国内株式市場は、米国金融政策の引き締めが想定よりも早まる見通しが広がったことに加えて、ウクライナ情勢の悪化など地政学的リスクも高まった結果、投資家のリスク回避姿勢が強まり軟調な展開が続きました。ただ日本企業の業績は全般的に堅調に推移しており、2022年3月期決算企業全体の当期利益は4期ぶりに増益に転じ、最高益の企業も約3割に上りました。

当期も、企業経営者の方々との個別直接面談調査を、様々なウェブ会議システムも活用しながら積極的に実施してまいりました。その中で、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移していることを確認していますので、株式市場が落ち着きを取り戻せば、利益成長に見合った株価に収斂していくものと考えています。

4月には東京証券取引所の市場再編が実施されました。取引所としても企業により成長を求めていく姿勢を強めており、企業もこれまで以上に成長を意識する傾向が高まることが期待されます。また、株式市場活性化の源泉となるIPO（新規株式公開）も活況で、2021年は122社が新たに上場を果たしました。100社を超えるのは実に14年ぶりであり、今年も成長意欲の高い企業が続々と生まれています。もちろん上場する企業も玉石混合であるため、今後も徹底した面談調査を通じて次代を切り拓く革新的な高成長企業を厳選し続けてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月23日～2022年 6 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	132 (78) (49) (5)	0.740 (0.439) (0.274) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	11 (11)	0.061 (0.061)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	15 (5) (10) (0)	0.084 (0.027) (0.057) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	158	0.885	
期中の平均基準価額は、17,809円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

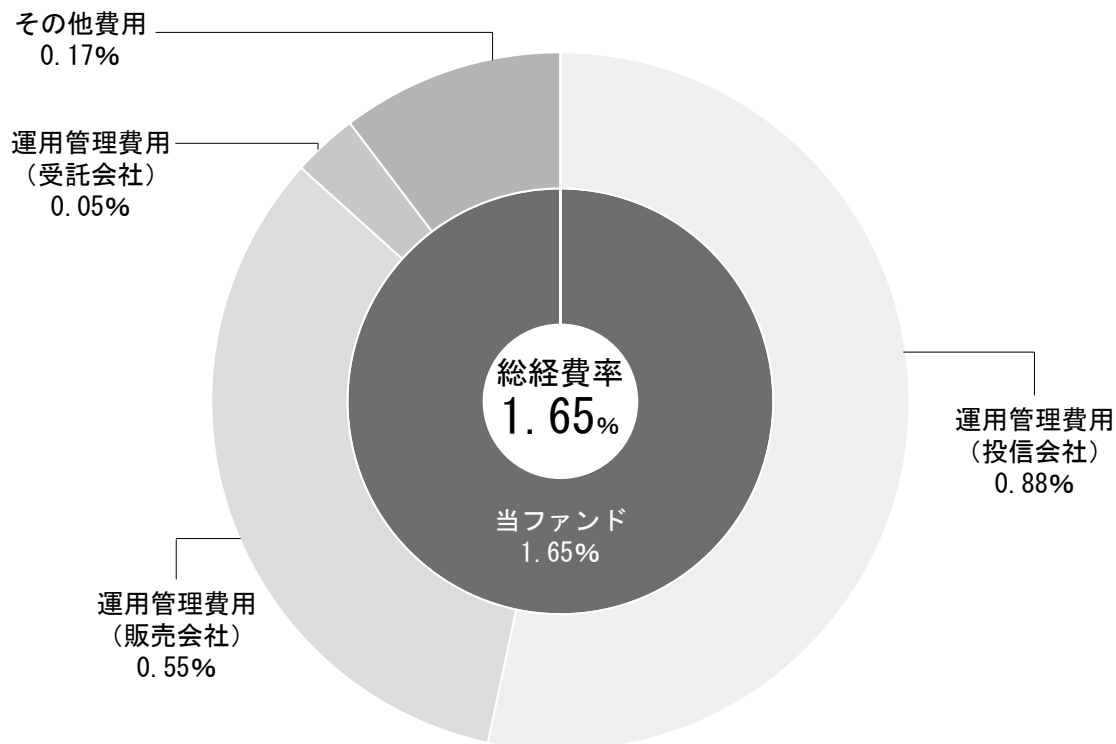
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注6) 当ファンドは実績報酬制を採用しております。当該実績報酬の支払いはありませんでした。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月23日～2022年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
小型成長株・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	51,371	92,000	86,554	165,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年12月23日～2022年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,387,032千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,434,670千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月23日～2022年6月22日)

利害関係人との取引状況

<SBI日本小型成長株選抜ファンド>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		C	D
株式	百万円 1,131	百万円 131	% 11.6	百万円 1,255	百万円 118	% 9.4

平均保有割合 18.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<SBI日本小型成長株選抜ファンド>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

該当事項はありません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	621千円
うち利害関係人への支払額 (B)	49千円
(B) / (A)	8.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
小型成長株・マザーファンド	千口	千口	千円
	563,304	528,121	881,592

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
小型成長株・マザーファンド	千円	%
	881,592	98.5
コール・ローン等、その他	13,404	1.5
投資信託財産総額	894,996	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	894,996,481円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,403,604
小型成長株・マザーファンド(評価額)	881,592,877
(B) 負 債	11,083,829
未 払 解 約 金	2,821,332
未 払 信 託 報 酬	7,403,988
未 払 利 息	36
そ の 他 未 払 費 用	858,473
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	883,912,652
元 本	549,818,729
次 期 繰 越 損 益 金	334,093,923
(D) 受 益 権 総 口 数	549,818,729口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16.076円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	583,258,532円
期中追加設定元本額	64,030,811円
期中一部解約元本額	97,470,614円

○損益の状況 (2021年12月23日～2022年6月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,889円
支 払 利 息	△ 4,889
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 211,940,141
売 買 益	17,296,962
売 買 損	△ 229,237,103
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,263,047
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 220,208,077
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	27,986,545
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	526,315,455
(配 当 等 相 当 額)	(354,831,693)
(売 買 損 益 相 当 額)	(171,483,762)
(G) 計 (D + E + F)	334,093,923
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	334,093,923
追 加 信 託 差 損 益 金	526,315,455
(配 当 等 相 当 額)	(354,894,185)
(売 買 損 益 相 当 額)	(171,421,270)
分 配 準 備 積 立 金	133,711,756
繰 越 損 益 金	△ 325,933,288

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(354,894,185円)および分配準備積立金(133,711,756円)より分配対象収益は488,605,941円(10,000口当たり8,886円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年6月22日現在）

<小型成長株・マザーファンド>

下記は、小型成長株・マザーファンド全体(2,999,393千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.8%)			
ドラフト	167.8	167.8	85,242
化学(3.3%)			
I－n e	41	47	159,330
プレミアアンチエイジング	2.9	－	－
医薬品(3.1%)			
セルソース	33.5	39	150,540
電気機器(6.1%)			
湖北工業	－	9.5	67,450
H P Cシステムズ	66.6	66.6	174,025
シキノハイテック	－	27	50,706
その他製品(0.1%)			
イーディーピー	－	0.9	4,500
陸運業(0.4%)			
ビーイングホールディングス	－	13	17,615
倉庫・運輸関連業(－%)			
関通	24	－	－
情報・通信業(42.5%)			
カナミックネットワーク	410	348	184,092
マクロミル	115	126	116,676
クリーマ	33.8	－	－
GMOフィナンシャルゲート	7.9	9.4	96,914
S u n A s t e r i s k	52.2	70.5	61,264
日本情報クリエイト	59	54.7	57,270
B l u e M e m e	－	7.3	11,132
ブレイド	27.5	27.5	10,532
ココベリ	36	－	－
i－p l u g	17.4	17.4	41,620
ファブリカコミュニケーションズ	37.9	41.5	114,789
サインド	3	33.4	52,037
コアコンセプト・テクノロジー	9.2	22	116,380

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ワンキャリア	15.6	30	64,200
プロパティデータバンク	62.9	65.5	140,563
システムサポート	178.5	152	174,952
ボードルア	10	46	92,920
フレクト	0.6	－	－
グローバルセキュリティエキスパート	2.6	22	76,890
ギフティ	62.9	62.9	69,252
マクアケ	38.3	－	－
ベース	22.2	22.3	120,643
ウィルズ	78.3	78.3	46,118
J M D C	28	29.5	153,105
スペースマーケット	130	130	61,360
サイバートラスト	－	18.2	68,796
S p e e e	42.6	42.6	112,080
ビジョン	24	－	－
卸売業(4.3%)			
アセンテック	183.7	183.7	111,505
BuySell Technologies	22.9	26	94,900
小売業(7.3%)			
HYUGA PRIMARY CARE	2.4	11.9	72,947
交換できるくん	23	15	55,800
シルバーライフ	67.7	65.1	100,905
ギフトホールディングス	49.8	56	120,232
その他金融業(1.5%)			
イントラスト	280.4	－	－
プレミアグループ	67.6	19	73,815
不動産業(3.6%)			
テンポイノベーション	267.9	211	175,552
サービス業(26.0%)			
インソース	88	86	181,374
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	101	－	－

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
A Bホテル	15.5	—	—
日総工産	25	—	—
マネジメントソリューションズ	73	42.5	82,365
フロンティア・マネジメント	88.3	52	61,256
ユービーアール	63.8	67.8	69,156
アンビスホールディングス	9.5	—	—
N e x T o n e	55.3	50.5	157,812
ステムセル研究所	15	31	119,815
グッドパッチ	53	74	96,274
Branding Engineer	30	73.1	71,564
ダイレクトマーケティングミックス	—	52	86,372

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
E n j i n		31	40	96,880
アイドマ・ホールディングス		36.2	50	122,500
サーキュレーション		8.7	39	85,410
プロジェクトカンパニー		—	6	21,750
C S－C		1.8	—	—
合計	株 数 ・ 金 額	3,501	3,079	4,811,186
	銘柄数<比率>	57	52	<96.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

第16期 運用報告書

(決算日 2021年12月22日)

小型成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

小型成長株・マザーファンドの第16期（2020年12月23日から2021年12月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
	円	%	%	百万円
12期(2017年12月22日)	19,541	92.9	93.0	14,457
13期(2018年12月25日)	16,304	△ 16.6	98.4	14,681
14期(2019年12月23日)	21,776	33.6	97.0	14,593
15期(2020年12月22日)	20,969	△ 3.7	97.0	9,038
16期(2021年12月22日)	21,024	0.3	97.1	6,443

(注１) 当ファンドは、新規公開といういわば「第２の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注２) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2020年12月22日	20,969	—	97.0
12月末	22,460	7.1	97.0
2021年1月末	22,481	7.2	96.9
2月末	22,912	9.3	97.1
3月末	23,043	9.9	97.2
4月末	21,824	4.1	97.2
5月末	22,512	7.4	97.2
6月末	23,559	12.4	97.2
7月末	21,906	4.5	97.2
8月末	22,821	8.8	97.0
9月末	23,154	10.4	97.0
10月末	23,080	10.1	97.0
11月末	22,232	6.0	97.1
(期 末)			
2021年12月22日	21,024	0.3	97.1

(注１) 騰落率は期首比。

(注２) 当ファンドは、新規公開といういわば「第２の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注３) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2020年12月23日から2021年12月22日まで）

○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首20,969円から始まったあと、期末には21,024円となりました。期を通じて騰落率は0.3%となりました。

○投資環境

当期の国内株式は、2020年11月の米大統領選通過に伴う政治的不透明感の後退を手掛かりとしたリスクオンの流れが継続し、2021年4月頃まで上昇基調を継続しました。しかしその後は、海外比でのワクチン接種の遅れや新型コロナ感染拡大などが嫌気されたことで、夏場にかけて上値の重い展開を余儀なくされました。

9月に入ると菅首相（当時）の退陣表明を機に日本株は急伸。新型コロナの新規感染者の減少やワクチン接種の進展が見られていたという地合いの良さも加わり、9月中旬にかけて大幅に上昇し、TOPIXは約31年ぶりの高値を付けました。もっとも、9月下旬には中国不動産問題、米国株の下落、岸田新政権への期待の後退などを理由に概ね8月下旬の水準まで下落し、結果として、9月の日本株は“行ってこい”の展開となりました。

10月中旬からは日米企業が良好な決算を発表したこと、日本で緊急事態宣言が解除され経済活動が正常化に向かい始めたことなどが株価を押し上げ、11月中旬に掛けて戻りを試す展開となりました。しかしその後、南アフリカで新型コロナの変異種（オミクロン株）が発見され、感染拡大とそれに伴う経済活動の停滞リスクが意識されると、売りに押される展開となりました。12月以降は、①同変異種に従来のワクチンが有効である可能性、②従来の変異種よりも弱毒である可能性—などが報じられ、戻りを試す展開となりました。ただし、12月中旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとした各国中央銀行による金融政策決定会合でタカ派的なスタンスが示されたことを受け、不安定な相場展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度としました。

なお、株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.1%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業へ投資を行い、信託財産の成長を目指します。

なお、当該マザーファンドに投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようコメントをしています。

当期（2020年12月23日～2021年12月22日）の日本株式市場は、依然として新型コロナウイルスの感染状況に大きく左右される環境が続きましたが、徐々にコロナ後の経済再開に目が向けられるようになりました。また、経済の活力の源泉であり、当ファンドが投資対象として注目しているIPO（新規株式公開）はこれまでを上回る水準で増加しており、2021年は123社が新規上場を果たす見込みです。こうした中、これまでと変わらないペースで企業との個別面談調査を実施、革新的な高成長企業を厳選し続けてきました。

11月上旬までに、3月決算期企業の上期決算が出揃いました。全体的には好調と言える内容で、約7割の企業が通期の増益を、5割以上がコロナ前を上回る利益水準への回復を見込んでいます。コロナ禍を機に経営効率が高まったこと、厳しい業界も底打ちしてきたこと、ITや新しいライフスタイル関連などで伸びる分野が現れたことなどが背景にあります。

一方で、原油価格の高騰や円安の進行、人件費の上昇などで物価上昇に対する関心が高まっています。いくつかの要因は今後改善に向かうでしょうが、一定期間はコスト上昇圧力が高い状況が続くことが想定されます。日々の面談の中でもその対応策について伺っていますが、今後値上げを検討している企業が増えてきた印象で、これまで課題であった供給過剰によるデフレ圧力はかなり解消されてくるのではないのでしょうか。これにより、企業収益を確保して、設備投資拡大や雇用拡大・賃金上昇につなげることで経済の拡大が期待されます。もちろん、企業によって置かれている状況は異なります。高いシェアが確保できているのか、他社との差別化ができているのか、値上げの手段をどうするかなどを見極めて、自らの競争力を活かせる企業に注目していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月23日～2021年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.136 (0.136)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.136	
期中の平均基準価額は、22,665円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2020年12月23日～2021年12月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,060	2,688,426	3,142	5,454,858
		(417)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月23日～2021年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,143,284千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,880,859千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月23日～2021年12月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,688	百万円 302	% 11.2	百万円 5,454	百万円 611	% 11.2

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,076千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,002千円
(B) / (A)	9.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.8%)			
ドラフト	152	167.8	110,076
化学(2.8%)			
I - n e	27	41	145,140
プレミアムアンチエイジング	10	2.9	31,030
医薬品(2.5%)			
セルソース	9.3	33.5	157,282
機械(—%)			
A C S L	67.4	—	—
電気機器(3.1%)			
H P C システムズ	81	66.6	196,137
倉庫・運輸関連業(0.3%)			
関通	23	24	17,880
情報・通信業(41.7%)			
オーブンドア	188	—	—
カナミックネットワーク	420	410	195,980
マクロミル	265	115	120,750
勤次郎	17	—	—
クリーマ	10	33.8	46,914
GMOフィナンシャルゲート	10.5	7.9	220,568
S u n A s t e r i s k	13	52.2	117,189
日本情報クリエイト	7	59	65,667
ブレイド	—	27.5	55,715
ココベリ	1.6	36	77,112
i - p l u g	—	17.4	99,180
ファブリカコミュニケーションズ	—	37.9	96,569
サインド	—	3	8,907
コアコンセプト・テクノロジー	—	9.2	74,888
ワンキャリア	—	15.6	52,650
プロバティデータバンク	—	62.9	95,545

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
システムサポート	190	178.5	209,916
ボードルア	—	10	19,010
フレクト	—	0.6	2,661
グローバルセキュリティエキスパート	—	2.6	8,229
リックソフト	34	—	—
カオナビ	59	—	—
L i n k - U	19.8	—	—
ギフティ	74	62.9	132,656
マクアケ	31	38.3	182,499
ベース	—	22.2	89,910
ウィルズ	74.6	78.3	72,349
J M D C	42	28	214,760
J T O W E R	6	—	—
スペースマーケット	100	130	111,670
S p e e e	37	42.6	205,971
ビジョン	250	24	29,328
卸売業(4.0%)			
アセンテック	165	183.7	173,596
BuySell Technologies	—	22.9	78,661
コパ・コーポレーション	16.6	—	—
小売業(5.1%)			
HYUGA PRIMARY CARE	—	2.4	11,472
交換できるくん	—	23	76,245
シルバーライフ	72.3	67.7	91,598
ギフト	25	49.8	137,149
その他金融業(7.1%)			
イントラスト	375.6	280.4	203,009
プレミアグループ	140	67.6	244,036
不動産業(3.7%)			
S R E ホールディングス	96.3	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
テンボイノペーション	305	267.9	233,608
サービス業(27.9%)			
インソース	99.9	88	242,616
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	74	101	200,990
A B ホテル	274.5	15.5	18,894
日総工産	375	25	21,325
マネジメントソリューションズ	207.7	73	211,773
プロレド・パートナーズ	67	—	—
フロンティア・マネジメント	22	88.3	64,900
ブリッジインターナショナル	75	—	—
ピアラ	142.3	—	—
ペルトラ	245	—	—
コプロ・ホールディングス	13	—	—
日本ホスピスホールディングス	13	—	—
ユービーアール	59	63.8	171,622

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
アンビスホールディングス		61.5	9.5	99,750
N e x T o n e		22	55.3	251,062
ステムセル研究所		—	15	69,225
グッドパッチ		—	53	146,969
B r a n d i n g E n g i n e e r		—	30	26,460
E n j i n		—	31	65,441
アイドマ・ホールディングス		—	36.2	117,831
サーキュレーション		—	8.7	32,146
C S - C		—	1.8	1,818
合 計	株 数 ・ 金 額	5,165	3,501	6,256,341
	銘柄数<比率>	51	57	<97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	6,256,341	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	202,143	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	6,458,484	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,458,484,197円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	175,658,779
株 式 (評 価 額)	6,256,341,000
未 収 入 金	24,253,018
未 収 配 当 金	2,231,400
(B) 負 債	15,287,110
未 払 金	15,286,629
未 払 利 息	481
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,443,197,087
元 本	3,064,757,579
次 期 繰 越 損 益 金	3,378,439,508
(D) 受 益 権 総 口 数	3,064,757,579口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21,024円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	4,310,543,889円
期中追加設定元本額	206,759,063円
期中一部解約元本額	1,452,545,373円
期末における元本の内訳	
SBI小型成長株ファンド ジェイクル	2,496,228,223円
SBI日本小型成長株選抜ファンド (愛称: センバツ)	563,304,110円
SBI小型成長株ファンド ジェイクル (適格機関投資家専用)	5,225,246円

○損益の状況 (2020年12月23日～2021年12月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	35,175,601円
受 取 配 当 金	35,378,300
そ の 他 収 益 金	3,684
支 払 利 息	△ 206,383
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	255,282,627
売 買 益	2,108,102,711
売 買 損	△1,852,820,084
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	290,458,228
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,728,394,970
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	266,240,937
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,906,654,627
(G) 計 (C + D + E + F)	3,378,439,508
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,378,439,508

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。